

平成 17 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年 5月19日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
(旧商号 株式会社 夢 真)上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2362

(URL http://www.yumeshin.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鎌 田 博 史

問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当

氏名 喜 好 勝 美 TEL (03)3983 - 5664

決算取締役会開催日 平成17年 5月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 6月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 17年3月中間期の業績(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	2,599	21.1	288	16.8	444	21.2
16年3月中間期	2,146	12.5	347	18.6	366	26.2
16年9月期	4,348		588		667	

	中間(当期)純利益		1株当たり当期 (中間)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	262	27.8	14	74
16年3月中間期	205	54.6	11	04
16年9月期	376		18	16

(注) 期中平均株式数 17年3月中間期 17,836,602株 16年3月中間期 18,636,897株 16年9月期 18,603,787株

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	3	70		
16年3月中間期	3	50		
16年9月期			6	50

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	6,748	2,091	31.0	117	36
16年3月中間期	5,279	2,494	47.3	133	85
16年9月期	5,339	2,038	38.2	110	80

(注) 期末発行済株式数 17年3月中間期 17,821,800株 16年3月中間期 18,636,800株 16年9月期 18,053,400株

期末自己株式数 17年3月中間期 821,560株 16年3月中間期 6,560株 16年9月期 589,960株

2 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	2,877 百万円	549 百万円	315 百万円	1円00銭	4円70銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円42銭

平成17年5月20日付で1株を4株に分割する予定であります。また、期末配当金及び1株当たり予想当期純利益については株式分割後の期末発行済株式数で算出しております。

千円未満を切り捨てて表示しております。

上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

6. 個別財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1	2,884,252		3,128,967		1,462,005		
2 受取手形		863		-		140		
3 売掛金		672,854		800,711		724,294		
4 有価証券		130,846		339,520		615,400		
5 信託受益権		20,000		60,000		20,000		
6 たな卸資産		72		505		185		
7 前払費用		21,740		66,670		26,283		
8 繰延税金資産		48,410		56,165		49,476		
9 その他		187,265		21,697		25,162		
貸倒引当金		18,072		29,857		22,961		
流動資産合計		3,948,231	74.8	4,444,381	65.9	2,899,985	54.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		80,780		191,711		81,210		
減価償却累計額		1,054	79,725	3,051	188,659	2,047	79,163	
(2) 車輦運搬具		6,279		-		6,069		
減価償却累計額		3,164	3,115	-	-	3,554	2,515	
(3) 器具及び備品		10,191		11,004		10,572		
減価償却累計額		6,349	3,841	6,945	4,058	6,687	3,884	
(4) 土地			160,330		303,212		196,463	
(5) 建設仮勘定					29,494		-	
			247,013		525,426		282,027	5.3
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			145		75		110	
(2) その他			5,264		5,264		5,264	
無形固定資産合計			5,410		5,340		5,375	0.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			455,798		1,225,381		1,334,855	
(2) 信託受益権			60,000		-		50,000	
(3) 関係会社株式			34,830		146,353		176,353	
(4) 長期性預金			150,000		150,000		150,000	
(5) その他			418,736		293,629		488,616	
貸倒引当金			40,178		42,267		47,374	
投資その他の 資産合計			1,079,186	20.4	1,773,097	26.2	2,152,452	40.3
固定資産合計			1,331,610	25.2	2,303,864	34.1	2,439,855	45.7
資産合計			5,279,842	100.0	6,748,245	100.0	5,339,841	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		160,361		144,903		162,135		
2	1	100,000		200,000				
3		60,000		60,000		100,000		
4		108,000		100,000		60,000		
5		130,205		191,083		166,429		
6		130,907		190,756		151,500		
7	2	34,631		29,781		45,757		
8		13,392		15,021		13,500		
9		57,000		70,000		72,000		
10		26,559		21,745		22,072		
流動負債合計		821,056	15.6	1,023,291	15.2	793,396		14.8
固定負債								
1		450,000		390,000		450,000		
2		1,450,000		3,200,000		2,050,000		
3		56,774		35,005		35,725		
4		4,389						
5		3,095		8,437		1,755		
固定負債合計		1,964,259	37.2	3,633,443	53.8	2,507,480		47.0
負債合計		2,785,316	52.8	4,656,735	69.0	3,300,877		61.8
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		867,545	867,545	16.4	867,545	867,545	12.8	16.3
利益剰余金								
1		13,478		13,478		13,478		
2		100,000		100,000		100,000		
3		701,980		977,699		807,591		
利益剰余金合計		815,458	15.5	1,091,177	16.2	921,069		17.2
その他有価証券 評価差額金		7,365	0.1	31,005	0.5	33,204		0.6
自己株式		989	0.0	703,365	10.4	521,593		9.8
資本合計		2,494,525	47.3	2,091,509	31.0	2,038,964		38.2
負債及び資本合計		5,279,842	100.0	6,748,245	100.0	5,339,841		100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,146,948	100.0	2,599,283	100.0	4,348,528	100.0			
売上原価		1,374,317	64.0	1,726,118	66.4	2,847,823	65.5			
売上総利益		772,631	36.0	873,165	33.6	1,500,705	34.5			
販売費及び一般管理費		425,376	19.8	584,242	22.5	912,521	21.0			
営業利益		347,254	16.2	288,922	11.1	588,183	13.5			
営業外収益	1	63,903	3.0	212,519	8.1	128,117	3.0			
営業外費用	2	44,348	2.1	56,851	2.2	48,895	1.1			
経常利益		366,810	17.1	444,590	17.1	667,405	15.4			
税引前中間(当期) 純利益		366,810	17.1	444,590	17.1	667,405	15.4			
法人税、住民税 及び事業税		133,373		188,617		274,204				
法人税等調整額		27,640	161,013	7.5	6,994	181,622	7.0	16,564	290,769	6.7
中間(当期)純利益			205,796	9.6		262,968	10.1		376,636	8.7
前期繰越利益			496,183			714,731			496,183	
中間配当額									65,228	
中間(当期)未処分 利益			701,980			977,699			807,591	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年 車輻運搬具 2~6年 器具及び備品 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~47年 車輻運搬具 6年 器具及び備品 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 35~47年 車輻運搬具 6年 器具及び備品 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 _____	(3) 退職給付引当金 _____
		(追加情報) 当社は、平成16年9月に適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響は軽微であります。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 (3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 -</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金) 108,779千円を差し入れております</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 -</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 -</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金) 110,871千円を差し入れております</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産 現金及び預金 -</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 -</p> <p>上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金) 110,897千円を差し入れております</p> <p>2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,969千円</p> <p>有価証券利息 6,120千円</p> <p>投資有価証券売却益 46,085千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 12,084千円</p> <p>社債利息 1,165千円</p> <p>為替差損 23,305千円</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,669千円</p> <p>無形固定資産 35千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,363千円</p> <p>有価証券利息 16,823千円</p> <p>投資有価証券売却益 167,809千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 21,297千円</p> <p>社債利息 1,107千円</p> <p>為替差損 18,228千円</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,596千円</p> <p>無形固定資産 35千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,312千円</p> <p>有価証券利息 23,085千円</p> <p>投資有価証券売却益 71,170千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 27,024千円</p> <p>社債利息 2,290千円</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,589千円</p> <p>無形固定資産 70千円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
1株当たり純資産額 133円85銭	1株当たり純資産額 117円36銭	1株当たり純資産額 110円 80銭
1株当たり中間純利益 11円04銭	1株当たり中間純利益 14円74銭	1株当たり当期純利益 18円 16銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
中間(当期)純利益	205,796千円	262,968千円	376,636千円
普通株主に帰属しない金額			38,700千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	205,796千円	262,968千円	337,936千円
普通株式の期中平均株式数	18,636,897株	17,836,602株	18,603,787株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、平成17年 1月20日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。 当該株式分割後の内容は、下記の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成17年 5月20日付けをもって平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合を持って分割する予定であります。 2. 分割により増加する株式数 普通株式 55,930,080株 3. 配当起算日 平成17年 4月 1日 <p>期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当り情報)の各数値は、それぞれ以下の通りです。</p> <p>1株当り純資産 29円34銭</p> <p>1株当り中間純利益 3円69銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当り中間純利益 潜在株式調整後 1株当り中間純利益 については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

以上